

馬場ひでゆきの活動日誌

No21

各地で県政・市政報告会を開いてきました。意見交換で多くの方々から出てきたのは、労災病院が閉院することへの不安です。これを行政に理解させるには、今度の市議選で、住民の声を代弁する政治家を議場に送り出すことです。皆さん、ともに頑張りますよ！

吉川高等特別支援学校入学式

4月8日は、吉川高等特別支援学校の入学式に来賓として参加しました。同校には、2カ月前にも一度ハッピーカフェで訪れました。同校は、生徒が卒業後に職に就き、自立した生活ができることを目的とし、一人一人に寄り添った支援をしています。今年の新入生は7名。頑張ってくださいね。



各地で県政市政報告会

●4月7日は、上越民商で業者後援会が開かれ、日本共産党のひららぎ哲也市議と私が参加しました。

●4月9日は、吉川区長嶺、竹直で県政・市政報告会を開催。はしづめ法一市議と私が報告しました。

●4月10日は、頸城区南川公民館で報告会、4月12日は頸城区柳町集落センターで報告会、いずれの会場も、上野こうえつ市議と私が報告しました。

報告会で参加者から出てきた質問・意見を紹介します。

○スマート農業で県は補助金を出すが、補助金をもらって規模を拡大しても利益が出る見込みがなく、農家への本当の意味での補助になっていない（吉川区の農家の男性）。

○妙高病院は、院長が地域医療のために頑張ってきた、スキー事故に対応できるように、整形外科医を配置してきた、今後の医療再編でどうなってしまうのか不安だ（吉川区の男性）。

○国税は中小零細事業者に対してはキツイ税金の取り立てをするのに、何で裏金もらった政治家には取り立てしねえのか。馬場さん、法律家だから是非聞きたい（民商の会員さん）。

市議選最大の争点は 労災閉院・医療再編

4月10日夜、リージョンプラザ上越で、県と上越3市が主催した上越医療圏における医療再編に関する市民説明会が開かれ、市民64人が参加しました。

○労災病院が閉院されたら、労災病院の年間1100件の手術を中央病院と上越総合病院で受け持つとしているが、そんなの無理だ。

県は、人口減少や少子高齢化による患者減少、医療の担い手不足の医療課題に対応するため、労災病院の閉院はやむなし、中期的に県立中央病院や上越総合病院を中核病院として整備し高度急性期医療の機能を集約する、と説明しました。

○将来を不安視した職員が退職している、現場の声が会議に届いていない。
また、一般住民からは、労災病院が閉院すれば、周辺地域の人たちの行き場なくなる懸念が出されました。これには、県も、地域医療再編のデメリットは住民のアクセス難だと認めざるを得ませんでした。

これに対して、参加した医療労働者が次々と質問しました。○再編された魚沼や県央の基幹病院でも、今ですら医師がいない診療科があり、うまく機能していない、

市議選の最大の争点は、労災病院閉院・地域医療再編の是非です。皆さん、反対の声を市政に届けましょう。

各地で県政・市政報告会しました！はしづめさん（上）上野さん（中）、ひららぎさん（下）



●各地で報告会を重ねましたが、どこの会場も刺激的でした。例えば、桑取では、相続登記義務化のことを聞かれてしまい、正確な話ができず後でご報告しますと情けない回答をしてしまいました（泣）。

新年年度予算で 私立高学費助成拡充!

●これまでの現状(図1)

国の政策は、公立高校の授業料は無償、私立高校には公立に比べて授業料が高いため、世帯の年収に応じて就学支援金を出して助成してきました。

ただし、年収590万円〜910万円の世帯については年18,800円の助成しかなく、244,084円が公立高校と比較して保護者の自己負担になっていました(図1の○部分参照)。

●新年度予算で学費助成拡充!

そのため、私立高校生の保護者は、この「年収590万円の壁」の是正を求めて再三県に求めてきました。

したが、今年度ついにその要望が叶いました(図2○)。新年度予算では「子育て応援分」として新たに1億2400万円が計上され、年収590〜910万円世帯に年額24,000円の助成が実現しました(図2の①)。さらに、この世帯で私立高校生が2人以上いる場合、二人目以降に所得に応じた加算措置も実現しました(図2の②)。

今年度は、4年ぶりに街宣行動を県内4カ所で実施して市民に「私学の無償化」をアピールし、予算編成前の11月には県総務部長要請に現役父母が参加し、12月の県議会でも総務文教委員会での現役の保護者が口頭陳情をされました。そして、私も、同委員会でも「年収590万円以上の世帯は、国の就学支援金制度の支給額が減り、県の助成もない。公立高校と比較し、保護者負担が重すぎるのではないかと私学助成の拡充を県に求めました。

要請が実って嬉しく、住民要求を行政に繋げる大切さを実感しました。

●要求を行政に繋げる!

学費助成拡充には、これまで私立高校生の保護者や高校教職員が様々な形で県行政に要望を伝える運動をしてきました。

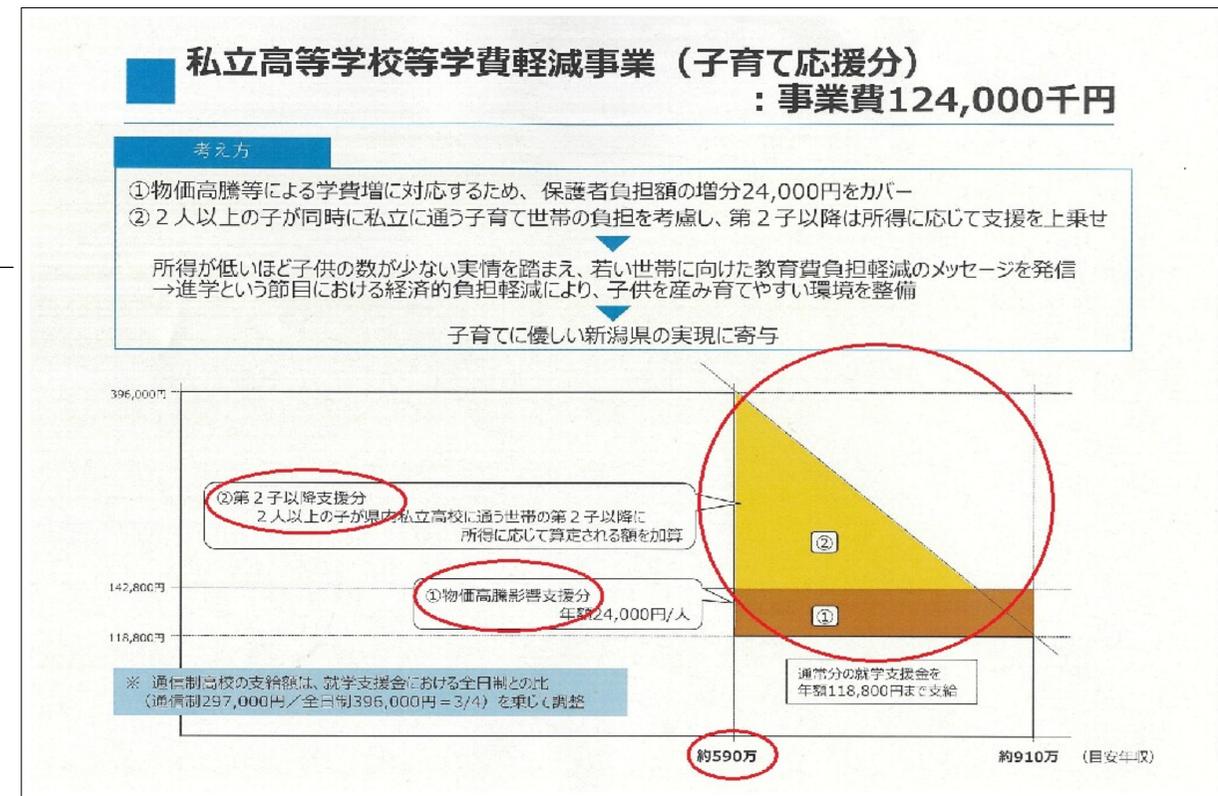
図2

図1

県内私立高校(全日制)学費に対する国・県の助成と保護者負担の状況(世帯所得別) 2023年度
非課税世帯中の学費負担困難世帯=施設設備費等全額助成

世帯区分	年収270万円未満	年収270万~590万円未満	年収590~910万円未満	年収910万円~
世帯割合	8%	42%	38%	12%
施設設備費等 80,566円 (県内私立高校平均)	保護者負担 56,766円 県の助成 23,800円	保護者負担 80,566円	保護者負担 80,566円	保護者負担 80,566円
授業料 362,884円 (県内私立高校平均)	国の就学支援金 362,884円 (上限396,000円)	国の就学支援金 362,884円 (上限396,000円)	保護者負担 244,084円 国の就学支援金 118,800円	保護者負担 362,884円
入学金 153,125円 (県内私立高校平均)	保護者負担 79,425円 県の助成 73,700円	保護者負担 153,125円	保護者負担 153,125円	保護者負担 153,125円

※学費は2022年度、世帯区分は2021年度



発行責任者: 馬場ひでゆき事務所
住所 新潟県上越市本町3丁目3番3号
ダイアパレス高田武番館2階
電話 025-546-7110
ファックス 025-546-7666
メール kengi-babaihideyuki@wind.ocn.ne.jp